

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	コア商事ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOA SHOJI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 首藤 利幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
【電話番号】	045-560-6607
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小松 美代子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
【電話番号】	045-560-6607
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小松 美代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2019年7月1日 至2020年3月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	10,364,320	11,104,784	15,206,032
経常利益 (千円)	616,075	1,532,110	1,276,626
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	256,241	1,056,582	653,720
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	265,640	1,055,823	654,190
純資産額 (千円)	13,020,325	14,227,098	13,409,000
総資産額 (千円)	20,957,355	21,876,009	22,088,404
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.87	106.67	66.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.13	65.04	60.71

回次	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.10	44.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 新型コロナウイルス感染拡大による当社グループへの影響について

##### 原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、世界10ヶ国以上90社以上の原薬製造業者より輸入仕入を行っております。

中国においては、感染の拡大が2月にピークをむかえた後は、新たな感染者数も落ち着いております。医薬品原薬の製造におきましては2月のピーク時も継続しており、物流面での遅延、納期末確定が続きましたが、徐々に改善されてきております。

EU諸国での取引先はスペイン、イタリア、ドイツ等数社ずつあり、当社グループとしても重要な原薬製造業者が多い地域となります。各国での感染者急増に伴い、主要都市の封鎖、移動制限や外出の制限、店舗閉鎖等の対策が打ち出されておりますが、医薬品業界には各種規制が適用されず、各原薬製造業者は従業員の感染防止対策を徹底したうえで稼働しております。

当社グループといたしましては、得意先医薬品製販業者が必要とする原薬を必要な時期に問題なく納入できるような体制をとっております。

##### 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、サプライヤーおよび原薬販売業者からの情報収集に努めており、また、製造現場におきましては、行政指示を受け入れ労務面に配慮しつつ衛生管理を実施しており、生産活動に影響がないように取り組んでおります。

以上のことから、現時点では新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの事業活動における影響は軽微なものであり、輸入が滞るリスクや為替相場が変動し原料の仕入価格が急激に変動するリスク等があるものの、現在の在庫状況から業績に対する影響も軽微なものと認識しております。また、手元資金・借入による必要資金は確保されており、不測の事態に対する調達に懸念はないと考えております。

#### 新型コロナウイルス感染拡大防止のための当社グループの取り組みについて

当社グループは国民の健康を守る医薬品業界を担っている立場の者として、今後も医薬品の安定的な提供に努めてまいります。

感染拡大防止のための政府による緊急事態宣言および各都府県からの要請を受け、人と人との接触8割削減を実現すべく、役職員の在宅勤務や不要不急な取引先との会合禁止等を実施しております。感染拡大防止と事業継続の体制維持の観点から、顧客や従業員等の健康・安全確保のために実施している取組については、2020年3月10日、4月16日に、当社グループホームページで開示しております。

今後、重要な事象が発生した場合には速やかに開示いたします。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年10月の消費税増税に伴う個人消費の低迷や、新型コロナウイルスの感染拡大が原因で世界的規模での経済の下振れリスクが高まっており、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

後発医薬品業界におきましては、2025年には5人に1人が75歳以上になるという「2025年問題」を控え、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society5.0』への挑戦～」（骨太方針2019）でも「後発医薬品の使用促進について、安定供給や品質の更なる信頼性確保を図りつつ、2020年9月までの後発医薬品使用割合80%の実現に向け、インセンティブ強化も含めて引き続き取り組む。」と明記されており、ジェネリック医薬品は今後も数量シェアの拡大が続くものと見込まれます。その一方で、2年に1回としてきた薬価改定を2021年度から毎年実施する方針が了承され、価格の引き下げ圧力が増すなど厳しさも見えてきております。

このような事業環境の中で、当社グループは高品質で安価な輸入原薬を提供することに主眼を置いて、医薬品原料である原薬の輸入販売を行うとともに、注射剤を中心とした医薬品製剤の開発・製造・販売を行い、原薬の調達から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を実施しております。また、自社開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を通じて、ジェネリック医薬品を中心に医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,104百万円（前年同期間比7.1%増）、営業利益1,502百万円（前年同期間比159.3%増）、経常利益1,532百万円（前年同期間比148.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,056百万円（前年同期間比312.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、引き続き高脂血症用剤用原薬等の販売が在庫調整による需要減や競合他社の参入により減少したものの、抗生物質製剤、催眠鎮静剤、アルキル化剤等の販売の増加等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,899百万円（前年同期間比1.0%減）となりました。一方でセグメント利益については、引き続き利益率の低い取引の減少を利益率の高い取引で補うこと等の売上構成の変化によりセグメント利益は1,293百万円（前年同期間比25.9%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高761百万円（前年同期間比30.7%増）を含んでおります。

#### 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、第2四半期より開始した一部製品の受託製造が堅調に推移し、売上高は3,967百万円（前年同期間比33.7%増）、セグメント利益は229百万円（前年同期は370百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

総資産は21,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加1,098百万円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少1,074百万円、電子記録債権の減少320百万円等があったことによるものであります。

負債は7,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,030百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務の増加352百万円があった一方で、支払手形及び買掛金の減少546百万円、長期借入金の減少240百万円、および設備関係未払金を含む流動負債のその他の減少550百万円があったことによるものであります。

純資産は14,227百万円となり、前連結会計年度末と比べ818百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,056百万円の計上による増加があった一方、配当金支払による減少237百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.3ポイント増加し、65.0%となっております。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、122,654千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,904,995	9,904,995	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	9,904,995	9,904,995	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	9,904,995	-	522,277	-	5,858,156

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,894,700	98,947	-
単元未満株式	普通株式 10,095	-	-
発行済株式総数	9,904,995	-	-
総株主の議決権	-	98,947	-

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コア商事ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末現在、自己株式を290株所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,865,392	5,963,577
受取手形及び売掛金	2 4,783,366	3,708,581
電子記録債権	2 2,611,499	2,290,831
商品及び製品	945,193	1,759,278
仕掛品	104,862	235,131
原材料及び貯蔵品	491,915	347,384
その他	532,828	91,587
貸倒引当金	10,663	527
流動資産合計	14,324,394	14,395,844
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,727,729	4,741,139
減価償却累計額	1,573,758	1,721,316
建物及び構築物(純額)	3,153,970	3,019,822
機械装置及び運搬具	3,409,426	3,429,795
減価償却累計額	1,017,799	1,175,945
機械装置及び運搬具(純額)	2,391,627	2,253,850
工具、器具及び備品	1,070,873	1,099,397
減価償却累計額	891,433	931,043
工具、器具及び備品(純額)	179,439	168,353
土地	1,761,774	1,761,774
建設仮勘定	-	1,473
有形固定資産合計	7,486,812	7,205,273
<b>無形固定資産</b>		
その他	82,803	69,799
無形固定資産合計	82,803	69,799
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	99,534	97,081
繰延税金資産	60,670	62,235
退職給付に係る資産	20,681	30,240
その他	13,506	15,533
投資その他の資産合計	194,393	205,091
固定資産合計	7,764,009	7,480,164
資産合計	22,088,404	21,876,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,256,441	1,710,005
電子記録債務	2,193,370	545,945
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	303,632	321,332
未払法人税等	336,588	226,311
賞与引当金	45,434	76,033
その他	1,022,819	472,357
流動負債合計	5,008,286	4,201,985
固定負債		
長期借入金	3,345,676	3,104,677
繰延税金負債	21,976	22,596
役員退職慰労引当金	91,575	95,595
退職給付に係る負債	109,083	117,066
その他	102,807	106,990
固定負債合計	3,671,117	3,446,925
負債合計	8,679,403	7,648,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,277	522,277
資本剰余金	205,828	205,828
利益剰余金	12,649,945	13,468,814
自己株式	293	305
株主資本合計	13,377,757	14,196,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,926	30,333
繰延ヘッジ損益	2,683	150
その他の包括利益累計額合計	31,242	30,483
純資産合計	13,409,000	14,227,098
負債純資産合計	22,088,404	21,876,009

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,364,320	11,104,784
売上原価	7,945,107	7,882,700
売上総利益	2,419,212	3,222,083
販売費及び一般管理費	1,839,798	1,719,596
営業利益	579,414	1,502,487
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,229	2,330
為替差益	27,272	20,267
受取手数料	8,331	6,438
補助金収入	12,668	11,148
受取補償金	1,034	9,020
その他	4,011	2,450
営業外収益合計	55,547	51,654
営業外費用		
支払利息	18,644	20,082
その他	241	1,948
営業外費用合計	18,886	22,031
経常利益	616,075	1,532,110
特別利益		
固定資産売却益	7,960	-
販売権譲渡益	-	36,591
特別利益合計	7,960	36,591
税金等調整前四半期純利益	624,035	1,568,702
法人税、住民税及び事業税	359,846	512,232
法人税等調整額	7,947	112
法人税等合計	367,794	512,120
四半期純利益	256,241	1,056,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	256,241	1,056,582

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	256,241	1,056,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,811	3,593
繰延ヘッジ損益	1,587	2,834
その他の包括利益合計	9,399	758
四半期包括利益	265,640	1,055,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,640	1,055,823

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	850,000	850,000
差引額	1,150,000	1,150,000

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	72,828千円	- 千円
電子記録債権	207,860	-
支払手形	110,558	-
電子記録債務	10,539	-

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	389,454千円	390,095千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	60,816	18.42	2018年6月30日	2018年9月28日	資本剰余金
		170,299	51.58			利益剰余金

(注) 当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	237,713	24.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,396,794	2,967,525	10,364,320	-	10,364,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	582,558	-	582,558	582,558	-
計	7,979,353	2,967,525	10,946,879	582,558	10,364,320
セグメント利益又は損失( )	1,027,426	370,985	656,441	77,026	579,414

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 77,026千円には、セグメント間取引の消去 5,757千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 370,092千円、及びその他の調整額298,824千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用等であり、その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,137,550	3,967,234	11,104,784	-	11,104,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	761,469	-	761,469	761,469	-
計	7,899,019	3,967,234	11,866,254	761,469	11,104,784
セグメント利益	1,293,754	229,835	1,523,589	21,101	1,502,487

(注)1. セグメント利益の調整額 21,101千円には、セグメント間取引の消去12,061千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 348,760千円、及びその他の調整額315,597千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用等であり、その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	25円87銭	106円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	256,241	1,056,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	256,241	1,056,582
普通株式の期中平均株式数(株)	9,904,802	9,904,712

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

コア商事ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古山和則 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田叙男 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコア商事ホールディングス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コア商事ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。